

## 令和7年度12月補正予算(案)の部局別事業一覧(総合経済対策関係追加予算)

### 【県民環境部】

#### ◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		環境・ゼロ カーボン推 進課	脱炭素型ビジネス スタイル転換促進事業 費	300,618		エネルギー価格高騰の影響を受ける中小事業者に対し、CO2排出量削減や再エネの創出等につながる設備投資を支援することで、エネルギー使用量とCO2排出量の同時削減や賃上げ原資の確保を図り、企業競争力強化に資する脱炭素型ビジネススタイルへの転換を促進する。	1 様助対象:県内に主たる事業所を有する中小企業等 2 対象経費:ゼロエネルギー化に資する設備投資 3 様助率:1/2(上限:10,000千円)

## 令和7年度12月補正予算(案)の部局別事業一覧(総合経済対策関係追加予算)

### 【保健福祉部】

#### ◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		保健福祉課	医療・福祉施設等物価高騰対策応援事業費	2,157,132		長期化するエネルギー価格や食材費高騰の影響を受けながらも、サービス維持に向け運営を続けている医療・福祉施設等に対し応援金を支給する。	1 支給対象:物価高騰分を負担する医療・福祉施設等 2 光熱費支給額:490千円/1施設等 3 食材費支給額:9千円/1病床等 4 救急告示病院等加算等:1,000千円/1病院等
2	◎	医療対策課	医療施設等処遇改善・物価高騰対策事業費	803,199		物価・賃金上昇等の影響により厳しい経営を強いられている医療施設等に対し、診療等に必要な経費に係る物価上昇への対策や、物価を上回る賃上げの実現に向けて緊急的に支援する。	1 支給対象:有床・無床診療所、保険薬局等 2 支給額:有床診療所85千円/1病床 無床診療所320千円/1施設等 3 負担区分:国10/10
3	◎	障がい福祉課	障がい福祉施設等処遇改善事業費	578,000		賃金上昇等の影響により厳しい経営を強いられている障がい福祉施設等に対し、人材流出を防ぐための緊急的対応として、賃上げの支援を行う。	1 補助対象:障がい福祉施設等 2 対象経費:賃上げ相当額 3 負担区分:国10/10
4	◎	長寿介護課	介護施設等処遇改善・サービス継続支援事業費	3,318,000		物価・賃金上昇等の影響により厳しい経営を強いられている介護施設等に対し、人材流出を防ぐための緊急的対応として賃上げ・職場環境改善や、サービスを円滑に継続するための設備・備品及び食料品等の購入への支援を行う。	1 補助対象:介護サービス提供事業所等 2 対象経費:賃上げ相当額等、サービス継続に必要な設備・備品等購入費及び食料品の購入費等 3 負担区分:国10/10等

## 令和7年度12月補正予算(案)の部局別事業一覧(総合経済対策関係追加予算)

### 【経済労働部】

#### ◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		産業政策課	LPガス料金高騰緊急対策支援事業費	855,656	460,656	LPガス料金が依然として高止まり傾向にあることから、販売事業者を通じて料金の値引きを行い、国の支援対象となっていない料金高騰の影響を受ける生活者や事業者を支援する。	1 様助額(支援対象:8年1~3月) 家庭用 2,000円 事業用 月300m <sup>3</sup> 未満:2,000円、月300m <sup>3</sup> 以上3,000m <sup>3</sup> 未満:12,000円、月3,000m <sup>3</sup> 以上:120,000円
2		産業政策課	特別高圧電気料金高騰緊急対策事業費	99,214	54,214	特別高圧電気料金が依然として高止まり傾向にあることから、電力使用量に応じた支援金の支給を行い、国の支援対象となっていない料金高騰の影響を受ける中小企業等を支援する。	1 様助対象:特別高圧電力を利用する中小企業等 (工業団地・商業施設内の事業者を含む) 2 様助額:8年1~2月:2.3円/kWh(上限2,300千円/月)、3月:0.8円/kWh(上限800千円/月)
3		労政雇用課	中小企業賃上げ応援事業費	43,300		物価高騰等の影響を受ける中、生産性の向上を図りながら賃上げを行う中小企業等を支援するため、国の「業務改善助成金」の上乗せ補助等を実施するほか、持続可能な賃上げに向けた実践手法を学ぶ企業向けセミナーを開催する。	1 国の業務改善助成金への上乗せ補助 2 社会保険労務士への報酬費用補助 3 賃上げ戦略セミナーの開催、伴走型個別支援
4		産業創出課	生産性向上設備等投資支援事業費	1,100,000		長期化する原材料価格等の高騰の影響を受けた県内中小企業等に対し、影響緩和を図るとともに、賃上げの後押しも含め、県内産業の持続的な発展を推進するため、業務効率化等、生産性向上を目的とした設備投資を支援する。	1 事業主体:県中小企業団体中央会 2 様助対象:県内に本店及び本社がある中小企業等 3 様助率:①通常枠1/2、②賃上げ枠2/3(上限:①10,000千円、②13,333千円)
5	◎	経営支援課	中小企業者収益力強化支援事業費	880,000		円安・物価高や金利上昇、人手不足など変化の激しい事業環境の中、経営計画を策定し、生産性向上や業務効率化、新事業展開などを通じた収益力の強化に取り組む中小企業等を支援する。	1 事業主体:県商工会連合会 2 様助対象:県内に事業所がある中小企業・小規模事業者 3 様助率:1/2(小規模事業者2/3)(上限2,000千円)

## 令和7年度12月補正予算(案)の部局別事業一覧(総合経済対策関係追加予算)

### 【農林水産部】

#### ◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		農政課	地籍調査事業費	235,800	379,320	国土調査法に基づき市町が実施する地籍調査事業に対する負担金	1 実施市町:松山市、今治市など5市 2 負担区分:国1/2、県1/4、市町1/4
2		農地整備課	かんがい排水事業費	358,431	1,844,799	農業水利施設の保全及び農道の整備等により、農業用水の安定確保や農業生産性の向上、営農条件の改善を図る。	1 事業箇所:吉田(宇和島市)など6箇所 2 負担区分:国50/100 他25/100 県25/100
3		農地整備課	農道整備事業費	10,200	435,312	農道の整備等により、農業生産の近代化や農産物等の輸送の合理化、農村環境の改善を図る。	1 事業箇所:美川(久万高原町)1箇所 2 負担区分 団体営 国100/100
4		農地整備課	担い手育成基盤整備事業費	574,350	1,509,828	水田や樹園地の区画拡大や緩傾斜化、道水路整備を一体的に実施し、担い手への農用地利用集積の促進を図る。	1 事業箇所:堀江地区(松山市)など11箇所 2 負担区分 国55/100~62.5/100 他10/100~20/100 県25/100・27.5/100
5		農地整備課	農地再編復旧整備事業費	156,127	518,700	西日本豪雨により被災した柑橘園地において、周辺園地を含む緩傾斜化や農道、排水路等の総合的整備を行うことで、災害に強く生産性の高い園地として再生を図る。	1 事業箇所:玉津(宇和島市)など4箇所 2 負担区分 国55/100~65/100 他10/100・20/100 県25/100・27.5/100
6		農地整備課	小規模農業基盤整備事業費	7,293	137,576	農業経営の安定を図るため、農道や用排水路等の小規模な基盤整備に対し支援を行う。	1 事業箇所:豊岡前(松野町)1箇所 2 補助率:国55/100 県5/100
7		農地整備課	海岸保全施設整備事業費	131,250	377,790	高潮、津波、波浪、侵食等による被害から海岸を防護し、国土を保全するために海岸保全施設を整備する。	1 事業箇所:楠河西(西条市)など4箇所 2 負担区分:国50/100 県50/100
8		農地整備課	地すべり対策事業費	56,513	177,922	農林水産省農村振興局所管の地すべり防止区域内において、農業基盤の維持、国土保全及び民生の安定化のための整備を行う。	1 事業箇所:日上2期(八幡浜市)など2箇所 2 負担区分:国50/100 県50/100
9		農地整備課	ため池防災・減災対策事業費	796,885	1,171,480	老朽化や耐震不足で危険な状態となっている防災重点ため池などの改修や耐震対策、利用されていないため池の廃止を実施し、ため池の防災対策の加速化を図る。	1 事業箇所:犬塚(今治市)など 31箇所 2 負担区分 県営 国5.5/10・10/10 他0・1.1~2/10 県0・2.5~3.4/10 団体営 国5.5/10・10/10 県0・1.5/10
10		農地整備課	農業水利施設防災対策事業費	1,470	117,600	治水上支障の恐れのある河川取水施設を整備・補強し、災害の未然防止を図る。	1 事業箇所:桧(宇和島市) 2 負担区分 国55/100 他8/100 県37/100

## 【農林水産部】

### ◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
11		農地整備課	ため池管理保全推進事業費	27,579	37,200	ため池保全サポートセンターによる防災重点ため池の劣化状況評価等を実施し、管理・監視体制の強化を図る。	1 事業内容:現地計測による堤体等の劣化状況評価
12		農地整備課	国営南予土地改良事業費繰出金	26,834	77,587	国営土地改良事業南予用水地区への当該年度事業費に対して負担する。	1 負担区分 国2/3 県1/6 地元1/6
13		農地整備課	国営緊急農地再編整備事業費負担金	184,600	323,760	国営緊急農地再編整備事業道前平野地区への当該年度事業費に対して負担する。	1 負担区分 国2/3 県1/4 地元1/12
14		農産園芸課	施設園芸燃料高騰対策支援事業費	12,193		燃料価格の高騰が長期化している中、県内施設園芸農家の負担軽減を図るため、セーフティネット構築事業に加入している農家に対して、燃料に係る経費の一部を補助する。	1 補助対象:施設園芸セーフティネット構築事業加入者(7事業年度) 2 対象経費:積立金取崩額相当分 3 補助率:1/3以内
15		畜産課	酪農・畜産飼料価格高騰対策支援事業費	309,111		畜産経営に欠かすことのできない飼料価格の高止まりにより厳しい経営状況が続き、経営存続が危ぶまれることから、本県畜産基盤の維持のため、国産飼料の利用拡大や生産性向上等に継続して取り組む意欲ある畜産農家の飼料経費の一部を補助する。	1 配合飼料対策:7年度生産者積立金の1/2相当額 2 粗飼料対策:30,800円(搾乳)、15,600円(繁殖)、10,400円(肥育)/頭
16		林業政策課	林業成長産業化総合対策事業費	416,270	771,933	間伐材の生産や木材加工施設の整備など、国の「森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業」等を活用した、川上から川下に至る総合的な支援を行う。	1 実施主体:県、市町、森林組合、森林組合連合会、林業事業体、木材関連事業者等の組織する団体等 2 対象経費:間伐、路網整備、木材加工流通施設等 3 負担区分:国1/2、定額
17		林業政策課	林道整備事業費	338,600	1,235,401	適正な森林施業を推進し、森林経営の効率化及び森林資源の有効利用を図るため、開設・改良等を実施し林道を整備する。	1 事業箇所:法皇線(四国中央市)など5箇所 2 負担区分 国4.5/10~5.0/10 他1/10 県4.0/10~4.5/10
18		林業政策課	林業・木材産業効率化支援事業費	50,000		エネルギー価格や物価高騰の影響を受けている県内林業事業体・製材業者等に対し、経営の安定化や事業継続を図るため、生産性やエネルギー効率の向上につながる取組みを支援する。	1 補助対象:林業事業体、製材業者等 2 対象経費:生産性やエネルギー効率の向上に資する機械・設備等の導入や改修 3 補助率:1/2以内(上限:2,500千円)
19		林業政策課	原木乾しいたけ生産環境改善支援事業費	10,642		燃油や資材等の価格が長期的に高騰し、原木乾しいたけ生産者の経営に大きな影響を与えており、生産額の維持を図るため、種菌及び燃油代の高騰分の一部を補助する。	1 補助対象:生産環境の改善及び生産量の維持に取り組む者 2 対象経費:種菌代・燃油代の高騰差額分 3 補助率:1/2以内
20		森林整備課	造林事業費	768,734	812,065	森林が持つ多面的機能を発揮させるため、森林の適正な管理に寄与する森林施業等に対し支援を行う。	1 対象経費:保育間伐、間伐等 2 補助率:国庫補助 国3/10 県1/10

## 【農林水産部】

## ◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
21		森林整備課	花粉の少ない森づくり事業費	4,000	156,138	花粉の少ない森づくりを推進するため、花粉発生源であるスギ人工林等の伐採や植替え等に対し支援を行う。	1 實施主体:県 2 対象経費:花粉の少ない苗木の生産拡大 3 負担区分:国10/10
22		森林整備課	山地防災治山事業費	861,000	2,079,314	土砂流出等による災害の防止や被災した山腹・渓流を復旧するため、谷止工などの山地防災対策を行う。	1 事業箇所:栗山(四国中央市)など14箇所 2 負担区分:国1/2・県1/2
23		漁政課	漁業用燃油・飼料高騰対策支援事業費	285,782		燃油や飼料価格高騰の影響を受けにくい漁家経営体質に転換を図るために、セーフティネット構築事業の加入者の維持や未加入者の加入を促進するとともに、コスト削減や収益確保の取組みを支援する。	1 補助対象:漁業経営セーフティネット構築事業加入者(8年度継続・新規加入及び9年度継続加入) 2 対象経費:積立金取崩額相当分 3 補助率:1/3以内(上限:1,000千円)
24		水産課	次世代型自動給餌機導入拡大事業費	30,720		飼料価格の高騰により経営が圧迫されている魚類養殖業者においては、飼料コストの低減が必須であるため、効率的な給餌により無駄エサの削減が可能な次世代型自動給餌機導入に係る費用の一部を補助する。	1 補助対象:魚類養殖業者 2 対象経費:次世代型自動給餌機の導入 3 補助率:1/3以内
25		漁港課	広域漁港整備事業費	241,500	1,572,468	漁港施設の計画的な整備による水産物の生産・流通拠点づくりを推進し、ニーズに対応した水産物の安定供給を図る。	1 事業箇所:佐田岬漁港(伊方町) 2 負担区分:国50/100、県50/100

## 令和7年度12月補正予算(案)の部局別事業一覧(総合経済対策関係追加予算)

### (債務負担行為)

番号	新規	課名	事業名	限度額 (補正前)	事業概要	期間(補正前)
26	△	森林整備課	山地防災治山事業	170,000	土砂流出等による災害の防止や被災した山腹・溪流を復旧するため、谷止工などの山地防災対策を行う。	令和7年度から令和8年度まで

## 令和7年度12月補正予算(案)の部局別事業一覧(総合経済対策関係追加予算)

### ◎ 国営農業水利事業負担金特別会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		農地整備課	国営南予土地改良事業費負担金	26,834	77,587	国営土地改良事業南予用水地区への当該年度事業費に対して負担する。	1 負担区分 国2/3 県1/6 地元1/6

# 令和7年度12月補正予算(案)の部局別事業一覧(総合経済対策関係追加予算)

## 【土木部】

### ◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		土木管理課	道路橋りょう新設改良事務費	403,063	1,196,862	道路橋りょう新設改良工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
2		土木管理課	河川総合開発事務費	60,245	21,640	河川総合開発工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
3		土木管理課	河川改良事務費	548,999	322,614	河川改良工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
4		土木管理課	海岸保全事務費	90,516	120,698	海岸保全工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
5		土木管理課	砂防事務費	234,772	398,065	砂防工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
6		土木管理課	港湾建設事務費	94,620	297,188	港湾建設工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
7		土木管理課	街路事業事務費	44,997	182,057	街路事業工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
8		土木管理課	公園事務費	4,863	50,234	公園工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
9		河川課	堰堤改良費	1,144,717	411,250	治水上の安全確保及び施設の老朽化対策に係る改良や貯水池の堆砂等による機能低下防止を目的として事業を実施し、ダム施設管理の適正化を図る。	1 事業箇所:黒瀬ダムなど6箇所 2 負担区分:治水42.69~89.10% (国4/10・1/3 県6/10・2/3) 利水2.04~55.27%
10		河川課	河川改修費	10,359,000	2,708,222	県管理区間内の一級河川又は二級河川において改良工事を行う。	1 事業箇所:(二)内平川(宇和島市)など81箇所 2 負担区分:国1/2 県1/2

## 【土木部】

## ◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
11		河川課	洪水避難支援体制強化事業費	629,400	30,180	水害や土砂災害から県民の生命を守るため、市町の避難指示等の発令や県民の避難行動を支援するソフト対策を実施し、避難体制の強化を図る。	1 多段階浸水想定区域図作成、河川情報システム等整備、市町ハザードマップ作成支援 2 負担区分:国1/2 県1/2
12		河川課	山鳥坂ダム建設費負担金	1,458,314	1,784,031	肱川流域は、洪水により頻繁に浸水被害が発生していることから、流域全体で行う複合的な対策の一つとして、流域の治水安全度の向上を図るため、国が行う山鳥坂ダム建設事業への負担金を支出する。	1 負担区分:国7.14/10 県2.86/10
13		河川課	直轄河川事業費負担金	284,480	702,340	国が実施する肱川及び重信川の直轄河川改修等の当該年度事業費に對して負担する。	1 負担区分:国2.04/3 県0.96/3
14		港湾海岸課	海岸保全施設整備事業費	1,720,000	1,825,150	高潮、波浪、津波等による災害から沿岸域に住む県民とその家屋、土地等の財産を守るため、海岸保全施設を整備する。	1 事業箇所:成瀬海岸(愛南町)など19箇所 2 負担区分:国1/2・11/20 県1/2・1/3・9/20 市町1/6
15		港湾海岸課	港湾整備事業費	1,798,000	3,636,000	港湾機能の向上を図るため、臨港交通施設の整備や係留施設等の補修を行う。	1 事業箇所:(重)三島川之江港(四国中央市)など11箇所 2 負担区分:国1/2・4/10・1/3 県1/3・4/10・4/9 他1/6・2/10・2/9
16		港湾海岸課	港湾事業補助金	64,666	105,831	市町等管理港湾の整備を促進するため、市町等が実施する国庫補助対象事業に対し補助する。	1 事業箇所:今治港(今治市)など3箇所 2 補助率:国費控除後の1/3以内
17		港湾海岸課	直轄港湾海岸事業費負担金	175,600	325,325	国が実施する松山港外港地区及び東予港中央地区の港湾改修事業の当該年度事業費に對して負担する。	1 負担区分:国5.61/10 県8.78/30 市4.39/30
18		砂防課	通常砂防事業費	3,072,500	3,572,650	土石流等の土砂災害から人家・公共施設等を守るため、砂防堰堤の整備のほか土砂災害警戒区域の新規指定や見直しに向けた基礎調査等を行う。	1 事業箇所:久万川(久万高原町)など124箇所 2 負担区分:国1/3・1/2 県2/3・1/2
19		砂防課	地すべり対策事業費	144,000	171,000	地すべりにより人家・公共施設に被害を及ぼすおそれがある箇所において、地すべり対策を実施する。	1 事業箇所:河内地区(伊方町)など16箇所 2 負担区分:国1/2 県1/2
20		砂防課	急傾斜地崩壊対策事業費	1,174,250	1,204,250	急傾斜地の崩壊による災害から県民の生命を保護するため、急傾斜地崩壊対策を実施する。	1 事業箇所:法界寺A地区(今治市)など78箇所 2 負担区分:国40/100・45/100 県58.2/100・53.2/100 他1.8/100

## 【土木部】

### ◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
21		砂防課	土砂災害情報相互 通報システム改修事 業費	70,000	10,000	防災情報提供機能の充実を図るため、土砂災害情報相互通報システムの機能改修を行う。	1 えひめ土砂災害情報マップ及び愛媛県河川・砂防情 報システムの改修 2 負担区分:国1/2 県1/2
22		砂防課	直轄砂防事業費負 担金	49,280	76,209	国が実施する重信川水系の砂防事業の当該年度事業費に対して負担す る。	1 負担区分:国2.04/3 県0.96/3
23		道路建設課	道路改築事業費	2,999,000	7,765,699	交通の安全の確保とその円滑化、地域住民の日常生活の安全性や利便 性の向上及び経済基盤の強化等を図るため、社会資本整備総合交付金 制度等を利用した道路整備を行う。	1 事業箇所: (国)381号(松野町)など47箇所 2 負担区分 国45/100・51/100・55/100・56.1/100・61.2/100 県55/100・49/100・45/100・43.9/100・38.8/100
24		道路建設課	地域高規格道路大 洲・八幡浜自動車道 整備事業費	910,000	1,323,000	大洲・八幡浜自動車道は、四国8の字ネットワークに直結し、地域産業の 活性化や観光振興などを支援する「地方創生の道」であるほか、大規模 災害発生時の「命の道」となるもので、自動車専用の高規格道路として整 備を行う。	1 事業箇所: 夜昼道路(大洲市～八幡浜市) 大洲西道路(大洲市) 2 負担区分:国55/100 県45/100
25		道路建設課	直轄道路事業費負 担金	1,445,566	3,823,871	国が実施する直轄道路の当該年度事業費に対して負担す る。	1 負担区分:国7.14/10・2.04/3・1.02/2・1/2 県2.86/10・0.96/3・0.98/2・1/2
26		道路維持課	橋りょう補修事業費	1,597,000	3,328,822	橋りょうの耐震補強工事を実施するとともに、橋梁長寿命化修繕計画に基 づき予防・計画的に橋りょうの修繕を行う。	1 事業箇所: (一)今治丹原線(今治市)など108箇所 2 負担区分:国56.1/100 県43.9/100
27		道路維持課	災害防除事業費	1,718,000	2,880,028	道路法面、トンネル、道路附属物等の防災・保全対策を実施す る。	1 事業箇所: (主)高知伊予三島線(新居浜市)など65 箇所 2 負担区分:国51/100・55.0/100・56.1/100 県49/100・45.0/100・43.9/100
28		道路維持課	交通安全施設等整 備事業費	35,000	1,377,686	令和3年度通学路合同点検要対策箇所等において、歩道整備や交差点 改良などの交通安全施設の整備を行う。	1 事業箇所: (主)大野原川之江線(四国中央市)など3 箇所 2 負担区分:国55/100 県45/100
29		道路維持課	舗装補修事業費	400,000	420,451	舗装路面の破損状況が著しい箇所の補修や路面陥没対策等を行 う。	1 事業箇所: (主)宇和明浜線(西予市)など19箇所 2 負担区分:国51/100 県49/100
30		都市整備課	JR松山駅付近連続 立体交差事業費	380,000	767,110	JR松山駅を中心とした約2.4km区間を高架化し、駅周辺の市街地分断 や、踏切遮断による交通渋滞の解消を図るとともに、松山市が行う土地区 画整理事業や周辺街路事業と一体的に整備することで、にぎわいと活力 あるまちづくりを目指す。	1 鉄道施設撤去工事、高架側道工事 2 負担区分 連続立体交差 国5.5/10県3.25/10松山市1.25/10 都市計画街路 国5.5/10県3.7/10松山市0.8/10

## 【土木部】

## ◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
31		都市整備課	都市計画街路事業費	475,000	2,338,405	市街地内の都市計画道路の中から、公共交通の支援及び都市防災機能の向上の観点から効果的・効率的な箇所を選定し、集中的に整備を行う。	1 事業箇所:松山駅西口南江戸線(松山市)など6箇所 2 負担区分:国5.61/10・5.5/10・5.1/10 県3.59/10・3.7/10・4.1/10 市0.8/10
32		都市整備課	都市公園施設整備費	92,400	641,131	公園長寿命化計画に基づく計画的な施設改築・更新等により利用者の安全確保を図るとともに、総合運動公園、とべ動物園、南予レクリエーション都市公園、道後公園の利用者の快適性・利便性向上に向けた整備を行う。	1 総合運動公園陸上競技場スタンド、とべ動物園ふれあいセンター及び南レク公園山の家(南楽園)の改修 2 負担区分:国1/2 県1/2

## 令和7年度12月補正予算(案)の部局別事業一覧(総合経済対策関係追加予算)

### (債務負担行為)

番号	新規	課名	事業名	限度額 (補正前)	事業概要	期間(補正前)
33	△	河川課	玉川ダム取水設備改修事業	330,000	玉川ダムにおける取水設備の改修工事を3か年かけて実施するため、債務負担行為を設定する。	令和7年度から令和9年度まで

## 令和7年度12月補正予算(案)の部局別事業一覧(総合経済対策関係追加予算)

### 【警察本部】

#### ◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		交通規制課	交通安全施設等整備事業費	28,976	424,254	交通事故防止及び交通の円滑化を図るため、交通信号機の新設・更新等、交通安全施設の整備を行う。	1 整備内容:交通信号灯器LED化 2 負担区分:国1/2 県1/2

## 令和7年度12月補正予算(案)の部局別事業一覧(総合経済対策関係追加予算)

【公営企業管理局】

### ◎ 工業用水道事業会計

<収益的支出>

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		総務課	営業費用	40,076	894,552	工業用水道事業の運営に要する職員給与や修繕等の経費	1 ダム施設管理の適正化を図るため、老朽化対策等に係る経費に対し、工業用水道事業者として費用を負担する。